

介護の人手不足解消と高齢者の働く場を同時に実現 現役世代の未来を奪うことのない社会に

2025年には介護業界で100万人の人手不足が起きると予測されている。国や自治体は、介護は自宅で家族がすることを促している。はたしてそれでいいのだろうか。

高齢者こそ社会の力

社会起業大学「ソーシャルビジネスグランプリ2011夏」のグランプリ受賞者・新川政信氏は訴える。

「それでは現役世代の人の未来を奪うことになる。そもそも、親は子供に負担をかけることを望んでいません。また、84%の高齢者は元気で時間もありません。年金受給年齢引き上げなどで第2の働く場が必要とされて来ます。フルタイムで働くのはしんどい人でも、1日6時間で週3日くらいなら、社会のために役立つ仕事をしたと答える高齢者はたくさんいます。彼らは社会の力なんです」
社会起業大学で「かい援隊百万人構想」に取り組みきっかけは、同大学の名誉学

長でもある田坂広志氏に以前から共感を覚えていたことによる。「息子からたまにたま田坂先生の講演に誘われ、そこで社会起業大学の存在を知りました。締切間際でしたが、迷わず入学を決めました」
プレゼンに必須のパワーポイントも使えなかったが、息子さんや社会起業大学の若い仲間が協力してくれた。グランプリで強い決意を訴え、共感を得た迫力あるプレゼンはそうやって生まれた。

高齢者を活用する事業モデルは、ガス器具や住宅メンテナンスをする「高齢社」を立ち上げた上田研二氏の話をも、またまラジオで聴きヒントを得ていた。
「かい援隊百万人構想」も形としては高齢者人材派遣業。2人1組で介護施設や在宅介護者の家に派遣され、介護ヘルパーなどの有資格者の指示のもと支援にあたる。日本全体で、100万人の隊員を提供するのが目標だ。派遣費用は、通

常の派遣の半額程度で提供が可能だ。隊員にはもちろん法定最低賃金以上の時給は支払うが、すでに年金受給資格のある彼らの場合、会社が上乗せする経費を低減できるからだ。

生保で働いた経験が生きる

「かい援隊」は、NPOではなく株式会社として事業展開をする予定だ。「本当に社会の役に立つ事業なら収益も上がるはずだし、税金もたくさん払って社会貢献したい」と新川氏。この辺りも田坂氏の考え方に近い。

田坂氏はグランプリ発表後のコメントで「ライフワークは60歳から」と訴えたが、約40年間生命保険会社で培った新川氏のスキルや知恵は、存分に活かされるはずだ。生保といえば営業職員の確保が重要な業種。隊員の募集や教育、全国に展開するためのネットワーク構築などに、経験が大きな力となるだろう。

絶対実現できるとの自信は、志と決意からだけではない。無鉄砲に突っ走る若いときではなく、今できることを冷静に判断できる60歳だからこそ、確信なのだとも言う。



にかわ

定年が近づき、その後どうしようかと思った時に、介護業界100万人不足の記事、ラジオで聴いた「高齢社」、田坂氏の話と社会起業大学、いろんな出会いがシンクロして「かい援隊百万人構想」が生まれた。グランプリ獲得後の世の中の反応は、本人の想像以上だった。モデル事業の立ち上げや隊員派遣態勢の早期確立を望む声が聞こえている。

■お問合せ・ご相談など
電話：080-5230-9574
E-mail：m5230n@gmail.com

シリーズ
社会起業家

「高・介併進策

かい援隊百万人構想」

新川政信氏に聴く